

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,410,992	5,695,442	実質収支比率	3.1	2.8			
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,307,584	5,601,017	経常収支比率	76.6	74.6			
					首都	×	歳入歳出差引	103,408	94,425	(※1)	(77.3)	(77.1)			
人口	令和2年国調(人)	3,022	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,138	288	標準財政規模	3,280,106	3,345,860			
	平成27年国調(人)	3,182			中部	×	実質収支	101,270	94,137	財政力指数	0.21	0.22			
	増減率(%)	-5.0			過疎	○	単年度収支	7,133	-24,103	公債費負担比率	14.0	12.7			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	2,977	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	528	60,526	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,917		743	775	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令和04.01.01(人)	3,031	第2次	146	193	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	2,983		9.0	11.1	実質単年度収支	7,661	36,423	実質公債費比率	7.5	7.5				
	増減率(%)	-1.8	第3次	735	773	基準財政収入額	649,474	613,453	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	-2.2		45.3	44.4	基準財政需要額	3,094,011	3,069,171	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	536.71				標準税収入額等	805,852	764,675								
人口密度(人/km ²)	6				経常経費充当一般財源等	2,540,240	2,558,385								
世帯数(世帯)	1,355				歳入一般財源等	3,570,816	3,707,558								
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,952,532	5,035,862				
	市区町村長	1	7,200	一般職員		78	223,548	2,866	うち公的資金	5,439,017	4,499,227				
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,470,336	3,417,714				
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	158,268	1,905,321				
	議会議長	1	2,810	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,250	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	7	1,850	合計		78	223,548	2,866	積立金現在高	2,421,938	2,374,411				
					ラスパイレス指数			98.0		減債基金	769,648	550,222			
									その他特定目的基金	2,625,291	2,591,283				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	十勝圏複合事務組合	(10)	一般社団法人ココロコ				
(2)	医療施設特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	609,229	8.2	609,229	18.5	普通税	609,229	100.0
地方譲与税	111,858	1.5	111,858	3.4	法定普通税	609,229	100.0
利子割交付金	198	0.0	198	0.0	市町村民税	245,980	40.4
配当割交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	個人均等割	5,505	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	所得割	190,817	31.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,194	2.2
地方消費税交付金	77,937	1.1	77,937	2.4	法人税割	36,364	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	327,407	53.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	327,367	53.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,718	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,224	3.6
自動車税環境性能割交付金	8,347	0.1	8,347	0.3	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	4,853	0.1	4,853	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	1,562	0.0	1,562	0.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,517	0.0	1,517	0.0	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	45	0.0	45	0.0	法定目的税	-	-
地方交付税	2,637,630	35.6	2,444,537	74.3	入湯税	-	-
普通交付税	2,444,537	33.0	2,444,537	74.3	事業所税	-	-
特別交付税	193,093	2.6	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	3,454,252	46.6	3,261,159	99.2	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	688	0.0	688	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	81,188	1.1	-	-	合計	609,229	100.0
使用料	85,571	1.2	4,399	0.1			
手数料	33,992	0.5	-	-			
国庫支出金	1,120,442	15.1	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	440,015	5.9	-	-			
財産収入	54,606	0.7	21,673	0.7			
寄附金	42,784	0.6	-	-			
繰入金	436,244	5.9	-	-			
繰越金	47,425	0.6	-	-			
諸収入	141,068	1.9	32	0.0			
地方債	1,472,717	19.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	29,717	0.4	-	-			
歳入合計	7,410,992	100.0	3,287,951	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,951	0.9	-	-	62,951
総務費	1,288,078	17.6	93,548	-	765,062
民生費	718,699	9.8	4,677	-	421,350
衛生費	349,698	4.8	9,313	-	265,922
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	691,573	9.5	277,084	-	231,012
商工費	252,316	3.5	12,356	-	140,386
土木費	856,875	11.7	528,106	-	432,909
消防費	337,806	4.6	106,205	-	209,428
教育費	2,088,338	28.6	1,706,989	-	381,205
災害復旧費	88,290	1.2	-	-	57,325
公債費	572,960	7.8	-	-	499,858
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,307,584	100.0	2,738,278	-	3,467,408

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,779,489	24.4	1,429,702	1,425,490	43.0
人件費	928,867	12.7	854,589	854,561	25.8
うち職員給	491,056	6.7	491,056	-	-
扶助費	277,662	3.8	75,255	71,071	2.1
公債費	572,960	7.8	499,858	499,858	15.1
元利償還金	570,944	7.8	497,842	497,842	15.0
うち元金	556,047	7.6	482,945	482,945	14.6
うち利子	14,897	0.2	14,897	14,897	0.4
一時借入金利子	2,016	0.0	2,016	2,016	0.1
その他の経費	2,701,527	37.0	1,702,703	1,114,750	33.6
物件費	549,714	7.5	446,082	444,872	13.4
維持補修費	188,137	2.6	162,726	162,726	4.9
補助費等	762,543	10.4	432,674	327,474	9.9
うち一部事務組合負担金	180,621	2.5	180,621	176,109	5.3
繰出金	418,784	5.7	373,578	179,678	5.4
積立金	687,349	9.4	287,643	-	-
投資・出資金・貸付金	95,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,826,568	38.7	335,003	-	-
うち人件費	33,396	0.5	33,396	-	-
普通建設事業費	2,738,278	37.5	277,678	-	-
うち補助	2,108,696	28.9	26,977	-	-
うち単独	566,087	7.7	250,701	-	-
災害復旧事業費	88,290	1.2	57,325	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,307,584	100.0	3,467,408	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率	現・計	99.8	99.6	99.8	99.6
(%)	年	99.8	99.6	99.9	99.7
	合計	99.7	99.6	99.7	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	418,784	実質収支	6,140
下水道	160,075	再差引収支	1,250
簡易水道	82,034	加入世帯数(世帯)	503
上水道	-	被保険者数(人)	1,025
工業用水道	-	被保険者	156
国民健康保険	47,856	1人当り	-
その他	128,819	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	275

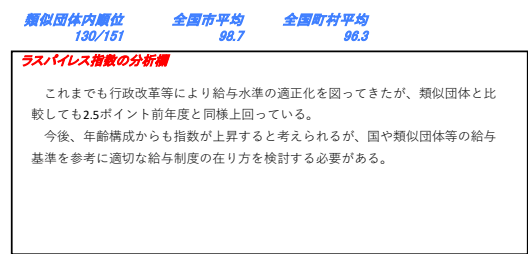
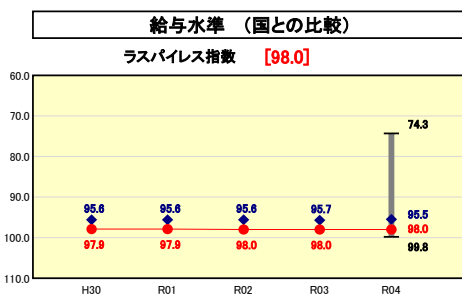
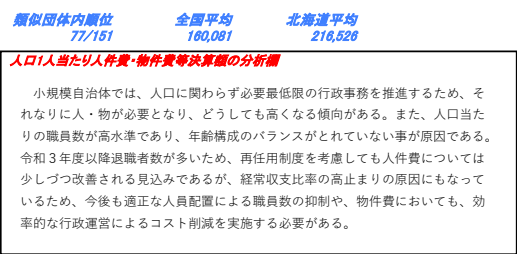
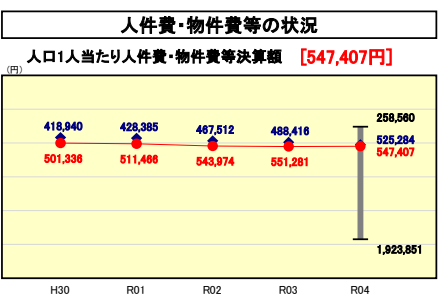
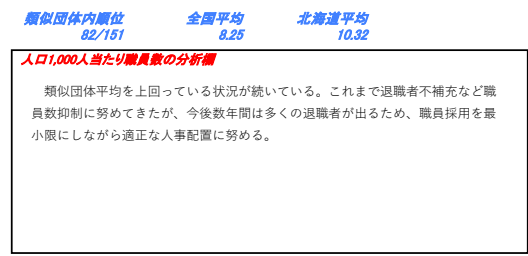
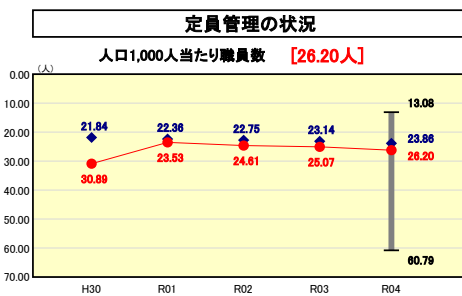
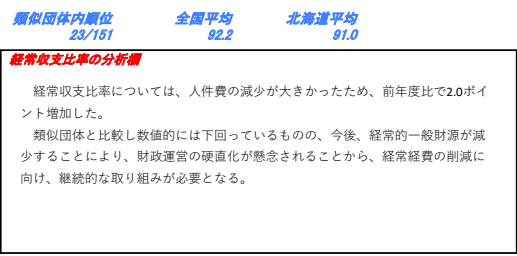
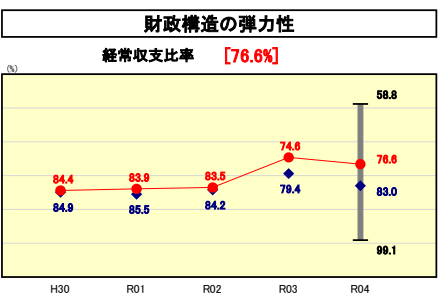
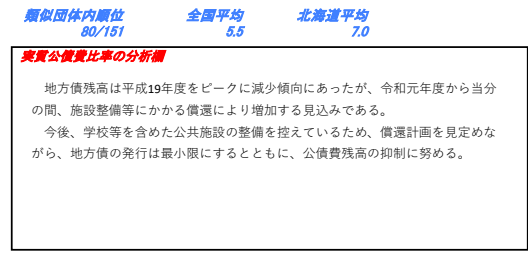
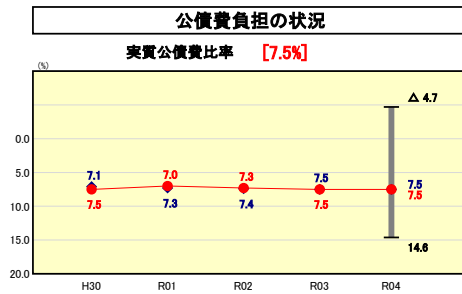
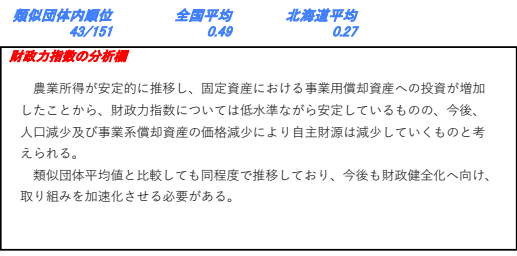
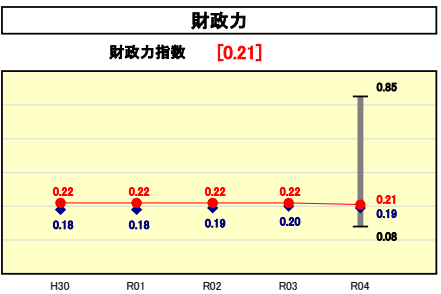
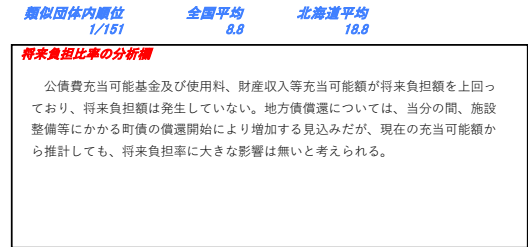
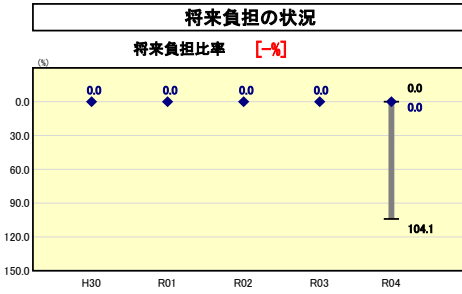
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,977人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,917人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,410,992千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,307,584千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	101,270千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	3,280,106千円		
地方債現在高	5,952,532千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

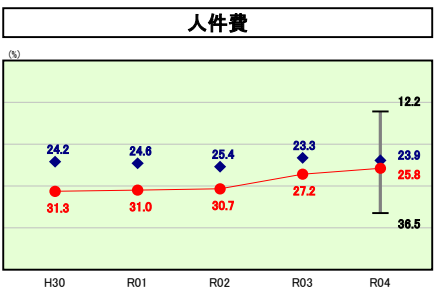
北海道豊頃町

経常収支比率の分析

人口	2,977	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,917	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,410,992	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,307,584	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	101,270	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	3,280,106	千円			
地方債現在高	5,952,532	千円			

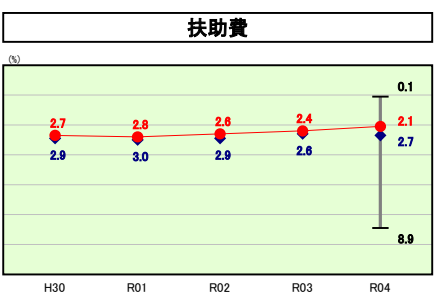
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



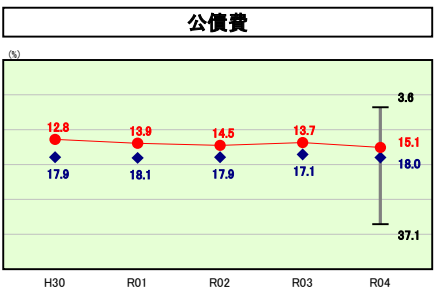
類似団体内順位 103/151 **全国平均** 25.9 **北海道平均** 23.1

人件費の分析欄
類似団体と比較して1.9ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に減少が図られる見込みである。
今後の職員採用についても、適正な人員配置により人件費を抑制する必要がある。



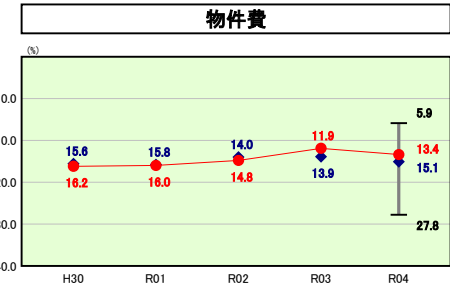
類似団体内順位 64/151 **全国平均** 12.5 **北海道平均** 11.3

扶助費の分析欄
類似団体と比較して0.6ポイント前年度同様下回っている。
扶助費については、福祉施策等の制度設計により抑制しにくい性格もあるが、今後も本町の特性に合う施策展開を実施しつつ、適正化に努める。



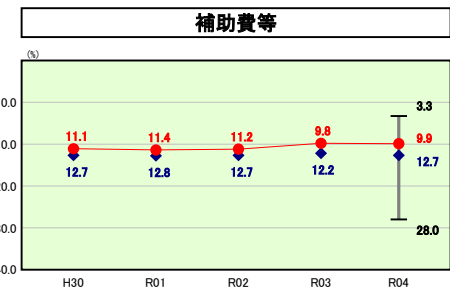
類似団体内順位 37/151 **全国平均** 16.0 **北海道平均** 17.6

公債費の分析欄
類似団体と比較して2.9ポイント下回っている。地方債残高はここ数年減少傾向にあったが、公共施設等の整備による償還により当分の間増加する見込みである。
今後は適切な財政計画のもと最小限の地方債発行に努め、公債費の抑制を図っていく。



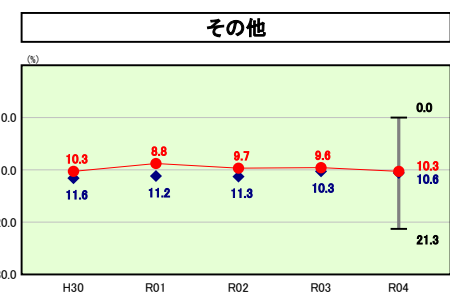
類似団体内順位 44/151 **全国平均** 14.9 **北海道平均** 13.8

物件費の分析欄
類似団体と比較しても同程度で推移しているが、今後増加傾向に転じないように、更に効率的な事務・行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。



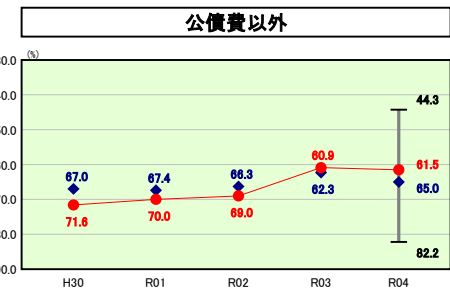
類似団体内順位 45/151 **全国平均** 10.5 **北海道平均** 10.8

補助費等の分析欄
近年増加傾向にあり、類似団体と比較して2.8ポイント下回ってはいるが、前年度と比較し0.1ポイント増加していることから、今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 70/151 **全国平均** 12.4 **北海道平均** 14.4

その他の分析欄
その他経費については、類似団体を0.3ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、継続的にコスト削減を図る。



類似団体内順位 38/151 **全国平均** 76.2 **北海道平均** 73.4

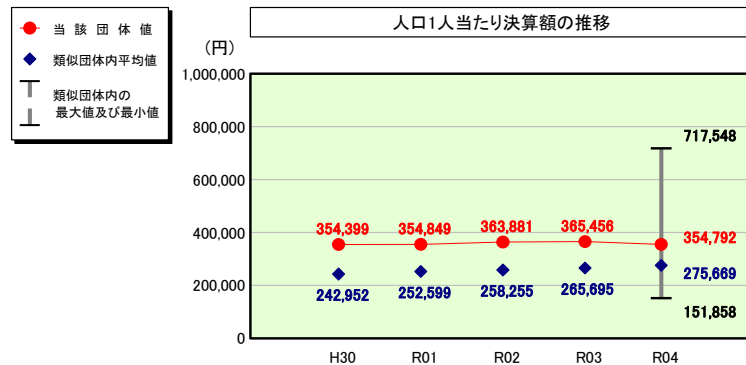
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率は類似団体と比較して3.5ポイント下回っている。主な要因は人件費によるものであるが、今後も効率的な行政運営に努め、最大限のコスト削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

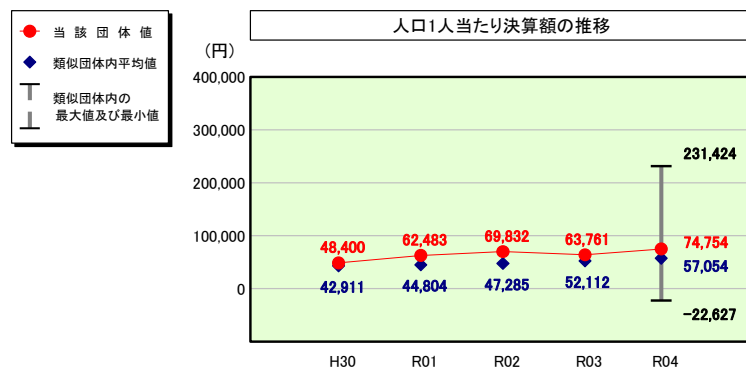
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	928,867	312,014	239,803	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	132,120	44,380	35,073	26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,317	10,856	11,407	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,396	11,218	4,585	144.7
▲退職金	▲ 70,484	▲ 23,676	▲ 18,839	25.7
合計	1,056,216	354,792	275,669	28.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.20	23.86	2.34
ラスバイレス指数	98.0	95.5	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

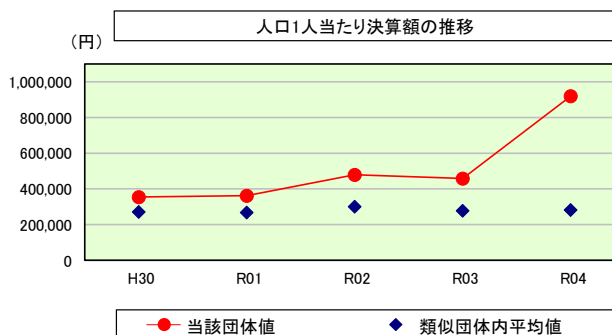


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	570,944	191,785	162,926	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,535	62,323	33,512	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,799	604	2,866	▲ 78.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,231	414	1,429	▲ 71.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,016	677	30	2,156.7
▲特定財源の額	▲ 73,102	▲ 24,556	▲ 7,390	232.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 465,881	▲ 156,493	▲ 136,323	14.8
合計	222,542	74,754	57,054	31.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

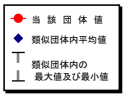
年度	項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		
		当該団体 (千円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	うち単独分	1,136,863	▲ 22.8	271,581	▲ 6.7	▲ 16.1
	うち単独分	393,565	17.9	117,844	▲ 1.0	18.9
R01	うち単独分	1,137,142	1.9	268,375	▲ 1.2	3.1
	うち単独分	396,706	2.7	119,602	1.5	1.2
R02	うち単独分	1,480,653	32.6	301,035	12.2	20.4
	うち単独分	868,708	123.0	154,376	29.1	93.9
R03	うち単独分	1,388,761	▲ 4.4	277,467	▲ 7.8	3.4
	うち単独分	444,208	▲ 47.9	128,378	▲ 16.8	▲ 31.1
R04	うち単独分	2,738,278	100.8	282,256	1.7	99.1
	うち単独分	566,087	29.7	145,453	13.3	16.4
過去5年間平均	うち単独分	1,576,339	21.6	280,143	▲ 0.4	22.0
	うち単独分	533,855	25.1	133,131	5.2	19.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

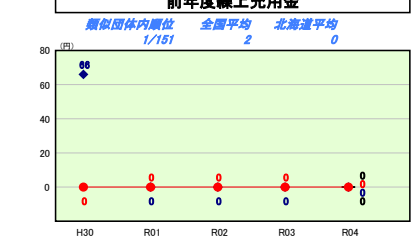
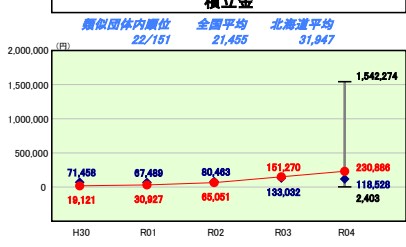
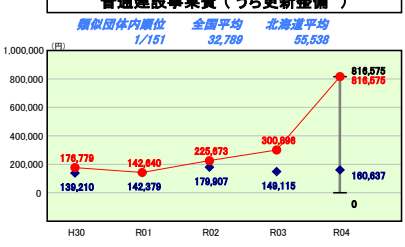
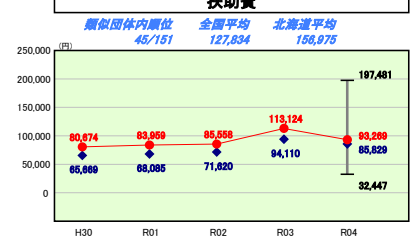
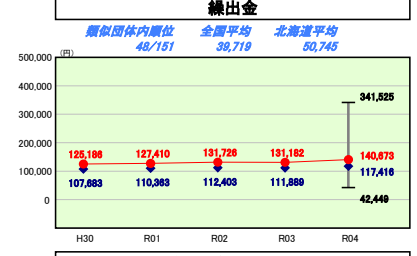
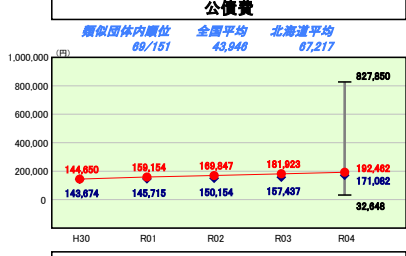
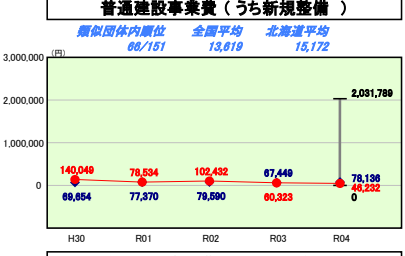
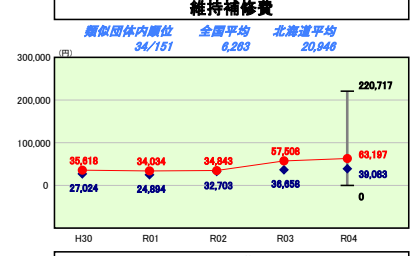
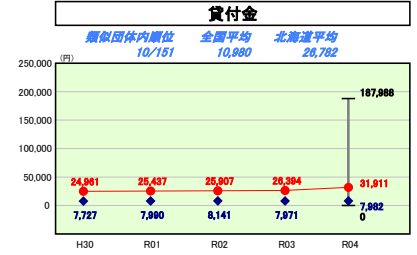
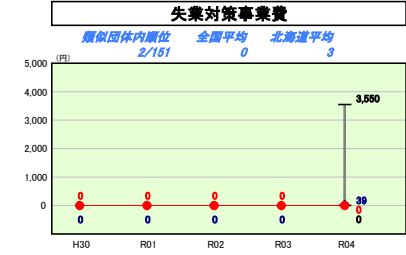
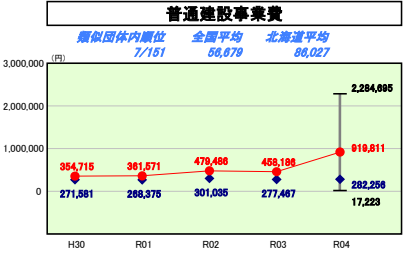
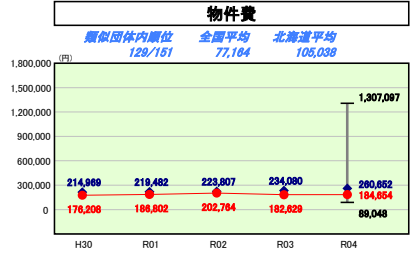
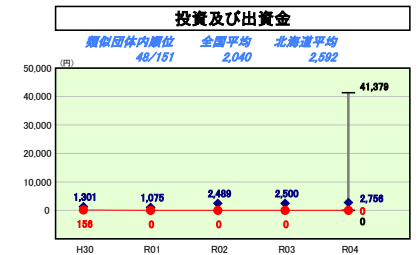
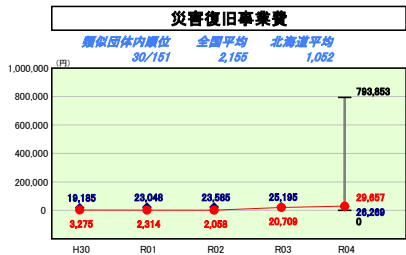
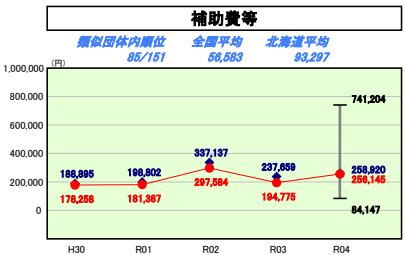
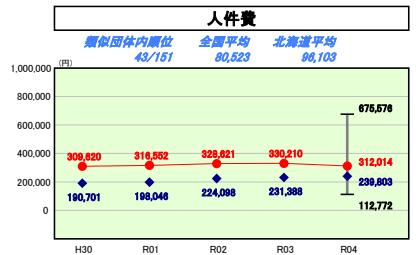
令和4年度

北海道豊頃町

人口	2,977人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,917人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,410,992千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,307,584千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	101,270千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	3,280,106千円		
地方債現在高	5,952,532千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためであるが、現在バランスのとれていない年齢構成は今後数年間で多くの退職者が出るため、改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても組織機構の見直しや適正な人員配置による職員数減を図っていく。

普通建設事業費及び維持補修費についても類似団体を上回っているが、中学校改築等事業などによるもので、今後も公共施設等の改修及び維持補修が必要になると思われる。令和3年度に公共施設管理計画(個別計画)を策定し、今後は施設の集約及び転用・長寿命化など計画的な管理に努める。

扶助費については、自立支援給付費及び乳幼児等医療費の高校生までの拡充により給付費が伸びたことが要因となっており、今後は対象者の減少とともに改善が図られる見込みである。

その他の項目については、概ね類似団体平均で推移しており、今後も財政状況を考慮しながら最小限に支出を抑える必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

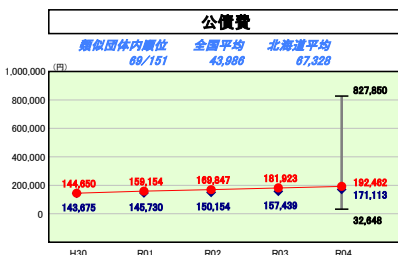
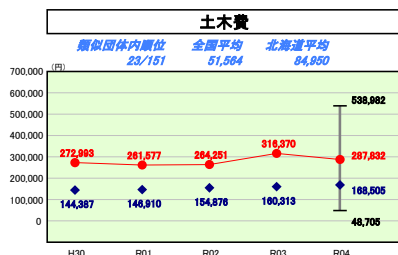
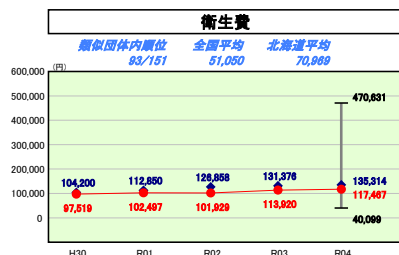
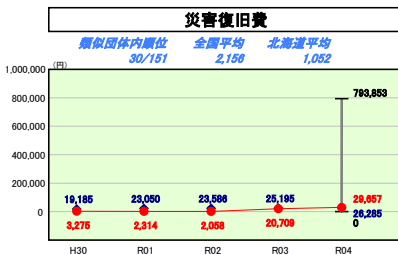
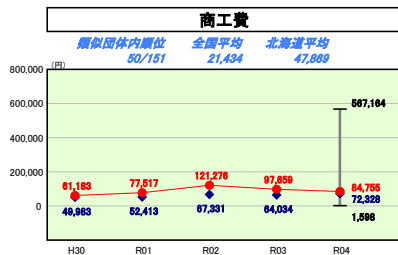
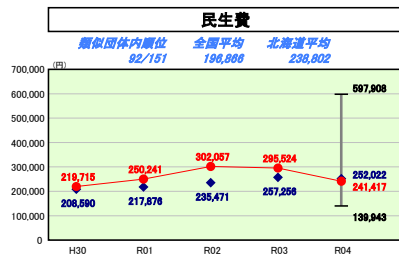
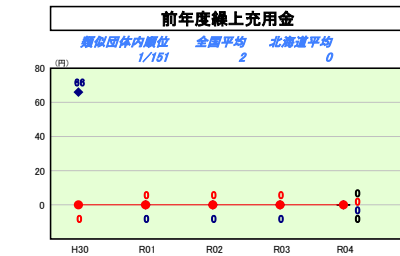
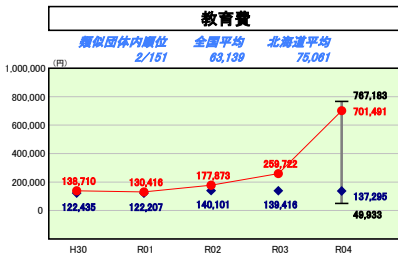
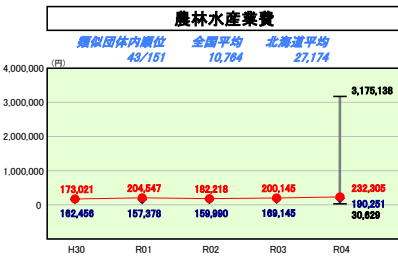
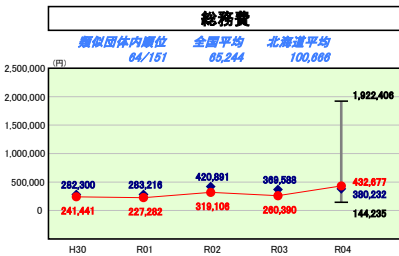
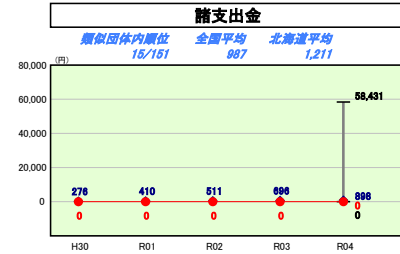
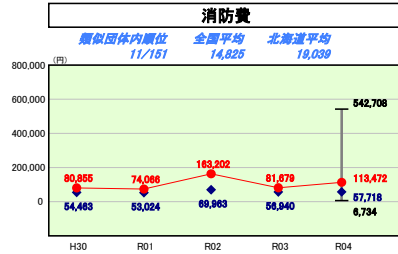
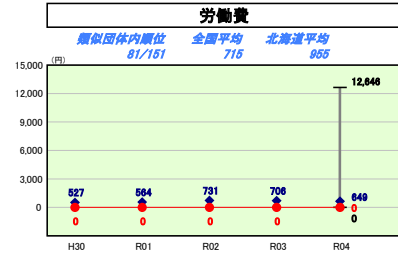
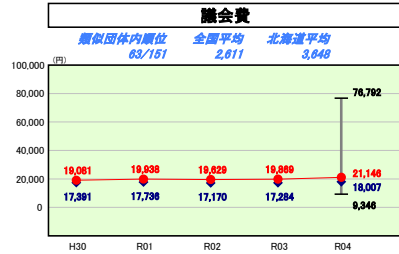
令和4年度

北海道豊頃町

人口	2,977人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,917人(05.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
世帯	536.71世帯	実収公債費比率	7.5%
歳入総額	7,410,992千円	得米負担比率	-%
歳出総額	7,307,584千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実収収支	101,270千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	3,280,106千円		
地方債現在高	5,952,532千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

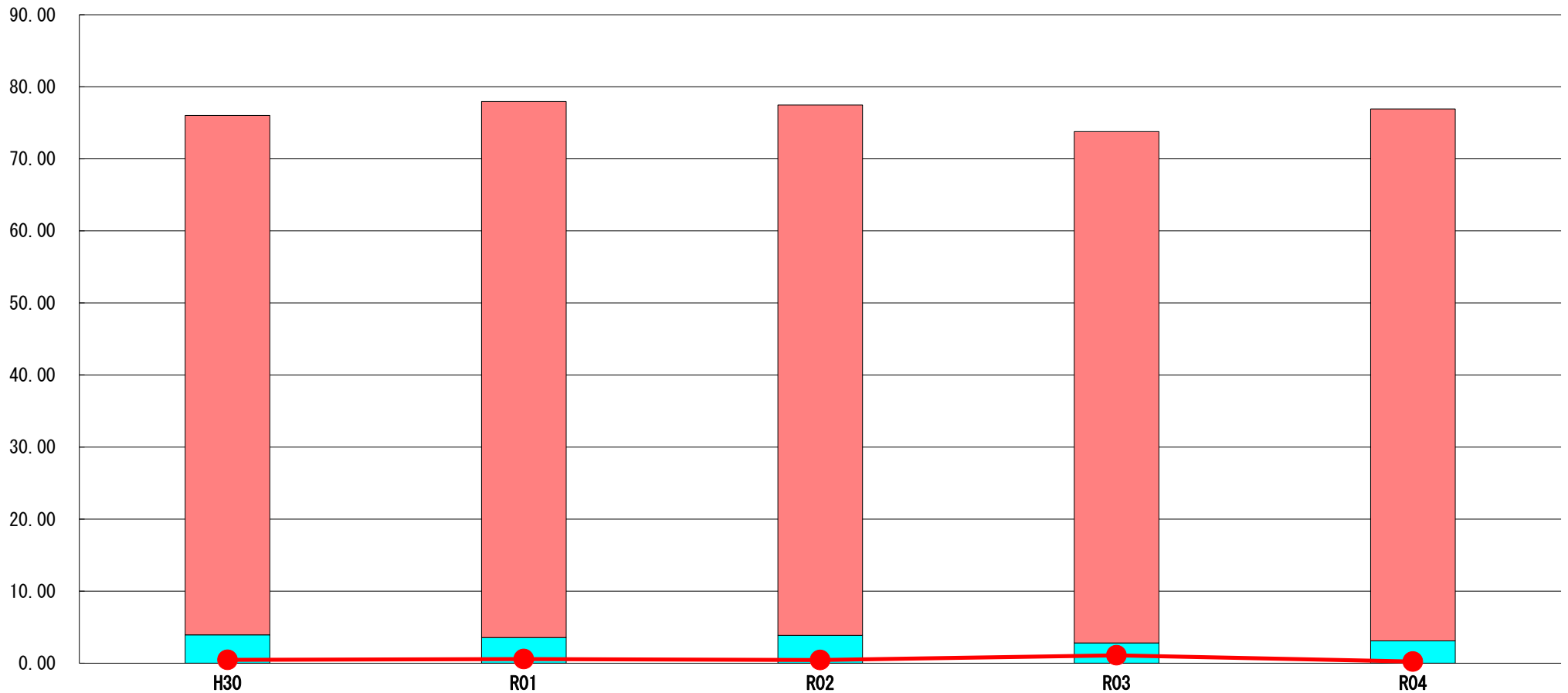
今年度、類似団体平均値及び前年度数値を上回っている経費について、教育費では中学校改築等事業の増加、公債費については施設整備等にかかる償還開始による増加が主な要因となっている。その他の項目については、類似団体と同程度で推移しているものの、今後町づくりの推進と財政状況のバランスを考慮しながら行政運営を実施していかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		72.10	74.39	73.62	70.97	73.84
 実質収支額		3.93	3.57	3.86	2.81	3.09
 実質単年度収支		0.47	0.58	0.44	1.09	0.23

分析欄

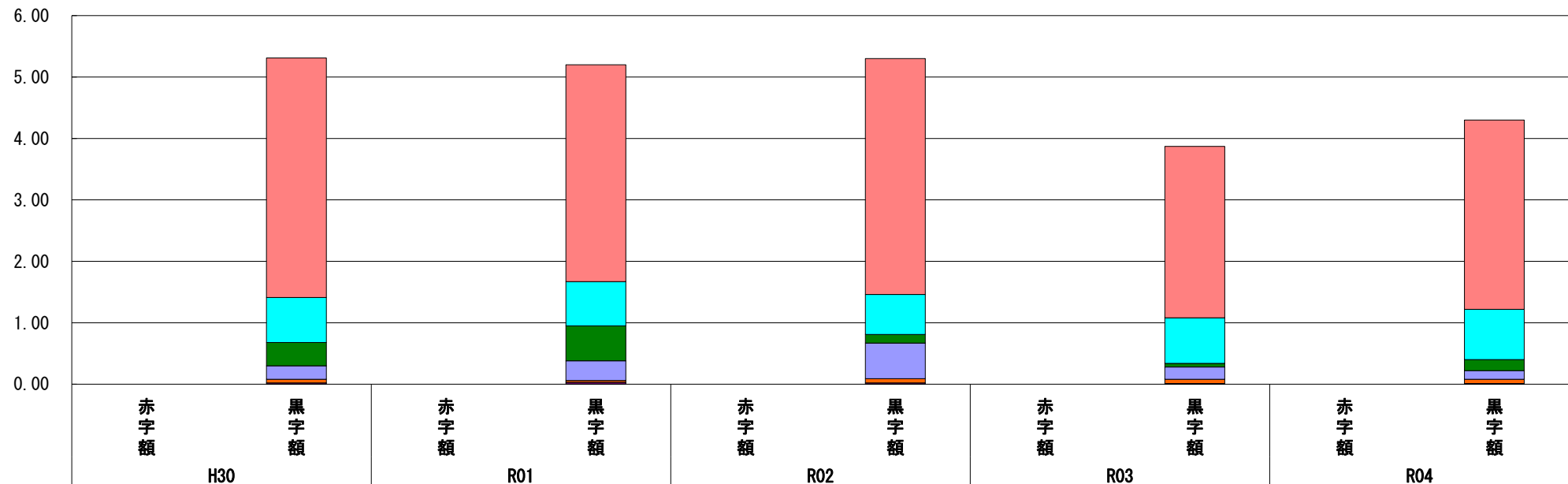
標準財政規模に対する財政調整基金残高等の割合は安定した状況にあるが、今後、消防庁舎、役場庁舎といった大型公共施設の更新を控えており、計画的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.90	3.53	3.84	2.79	3.08
介護保険特別会計		0.73	0.72	0.65	0.74	0.82
国民健康保険特別会計		0.38	0.57	0.14	0.06	0.18
簡易水道特別会計		0.22	0.32	0.58	0.20	0.14
公共下水道特別会計		0.06	0.03	0.07	0.07	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
医療施設特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現在、各会計とも赤字になっている会計は無く、特質的な課題も無く推移しているが、一般会計については、今後町税及び普通交付税の見通しが不安定のなか、公共施設の老朽化が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が大幅に増加すると見込まれ、将来に備えての財源確保が必要であると考えます。

また、簡易水道及び公共下水道についても、処理施設及び布設管路の老朽化による更新経費が想定され、今後各会計の公営企業法適用化を進め、受益者負担の見直しなどの検討が必要であると考えます。

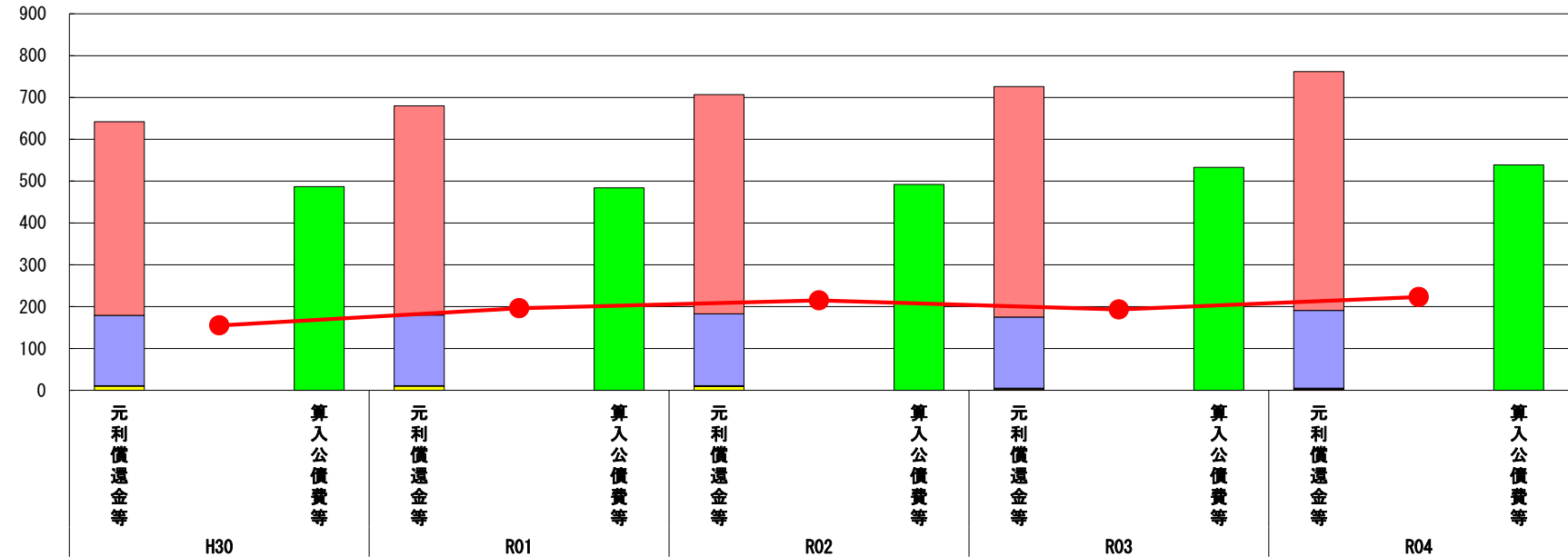
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		463	500	524	551	571
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		168	169	172	170	186
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	9	3	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		487	484	492	533	539
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		155	196	215	193	223

分析欄

元利償還金については平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、令和元年度以降は葬斎場やまちなか活性化拠点施設建設の償還が開始され、今後控えている学校建設事業も加わり、当分の間は増加していく見込みである。

また、簡易水道及び公共下水道についても、経営戦略に基づく更新事業により起債が想定されることから、今後も財政状況を考慮し最小限の借入に努め、健全な財政運営を保てるよう計画的に進める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

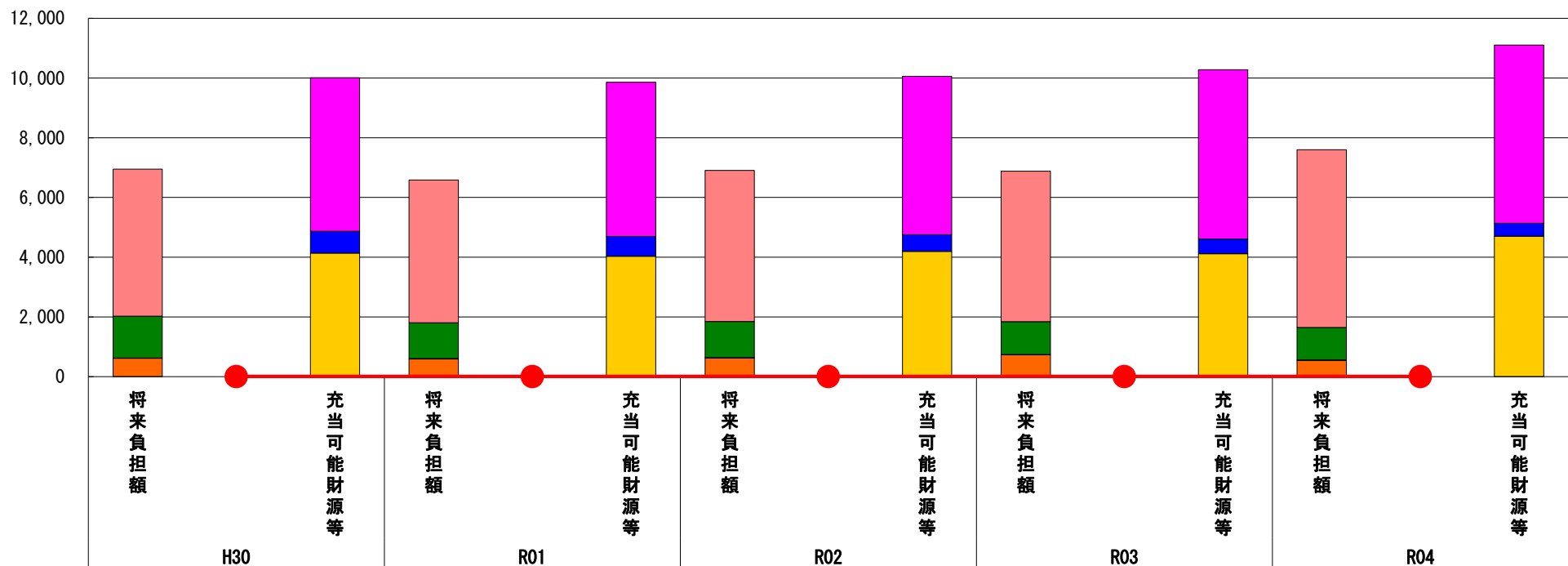
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,920	4,785	5,063	5,036	5,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,402	1,197	1,205	1,097	1,090
	組合等負担等見込額		7	13	11	9	7
	退職手当負担見込額		617	592	629	736	550
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,141	5,160	5,306	5,669	5,965
	充当可能特定歳入		731	662	554	497	431
	基準財政需要額算入見込額		4,139	4,034	4,196	4,115	4,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,066	▲ 3,269	▲ 3,149	▲ 3,402	▲ 3,501

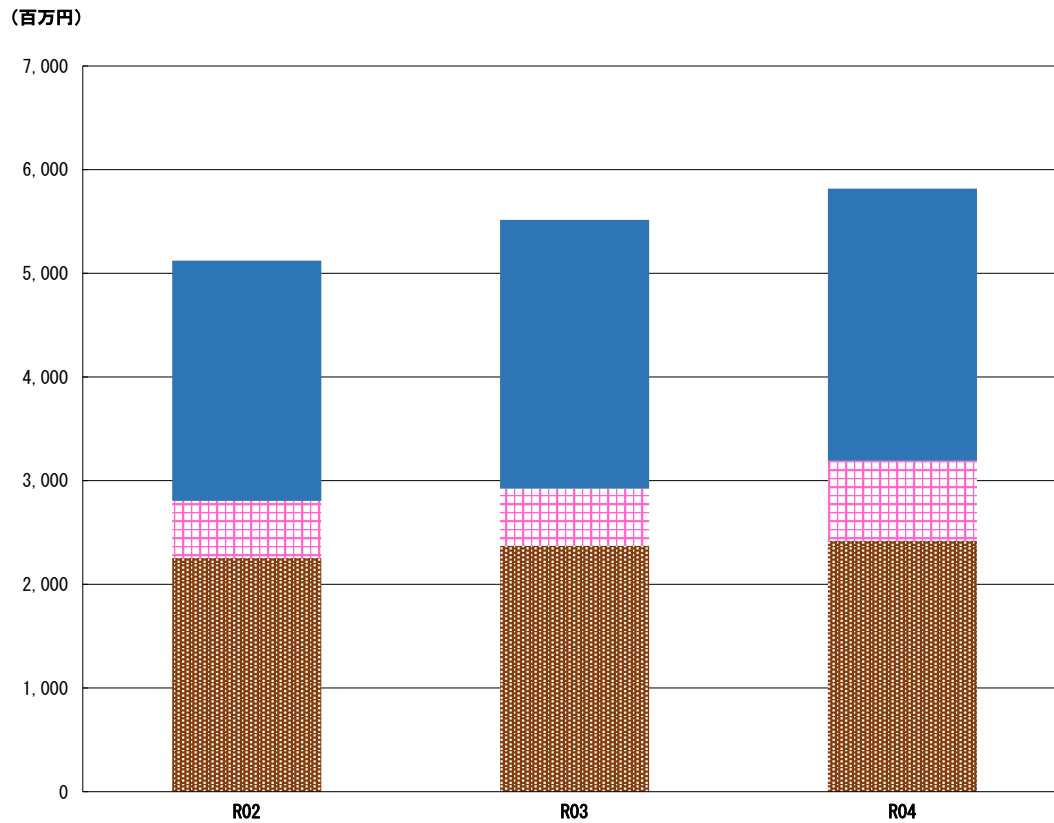
分析欄

平成22年度に充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。

今後は、将来負担に備えることも重要であるが、町づくりに必要な公共施設の更新の対応可能な財源確保も考慮しながら財政運営を進める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,255	2,374	2,422
減債基金		550	550	770
その他特定目的基金		2,317	2,591	2,625
ふるさと振興基金		1,323	1,396	1,120
教育振興基金		395	485	454
ふるさと応援基金		0	0	365
行政情報化推進基金		241	281	271
地域福祉基金		236	229	218
基金残高合計		5,121	5,516	5,817

令和4年度	北海道豊頃町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>今後老朽化等により更新が見込まれている庁舎及び消防施設、学校関連施設の事業財源を確保するため増加している。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>本町の人口規模及び財政規模を考慮した予算編成を目指すとともに、投資的事業についても必要最低限の範囲で実施を検討する。また、今後の大規模事業を早期に見据え、将来を見越した財源確保に最大限努める。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>決算剰余金及び財源不足に対応するための積み増し、積立金利子による増加</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財源不足に対応する取り崩し、また、決算剰余金及び積立金利子の積み増し</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>今後増大が見込まれている学校関連施設の償還財源を確保するため積み立て</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も財源不足及び町債償還に備え、積立を継続する</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <p>各基金の目的に沿った、公共施設整備等の投資的事業及び特定の事務事業への充当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと振興基金：本町におけるふるさと振興事業へ充てる基金 ・ふるさと応援基金：ふるさと納税（寄付金）を積み立て、町の振興や発展に活用する ・教育振興基金：校舎建替え等教育振興に関する事業へ充てる基金 ・行政情報化推進基金：行政情報化推進に関する事業へ充てる基金 ・地域福祉基金：地域福祉の充実を図る事業へ充てる基金 ・産業振興基金：本町の産業振興へ関する事業へ充てる基金 <p>(増減理由)</p> <p>森林環境譲与税基金については目的に沿った事業に備え、ふるさと応援基金はふるさと納税による積み増し、その他の基金については、各年度とも目的に沿った事業へ充当しているため減少している</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も、各基金条例の理念に沿った目的に応じて事業へ充当することとし、長期的な計画を見据え必要に応じて剰余金等の積み増しを実施する</p>	